

巻 頭 言

森 誠 一

本学の建学理念に、地域貢献が謳われている。その理念の実践を具体に担う場として地域創生研究所は位置付けられ、その成果物の一つとして本誌「地域創生」が発刊されている。本号の特集および講演会は、昨今の気候変動に伴う洪水災害や地殻変動による地震災害が増加している現状において、その対策として地域防災を根拠にもとづき認識し、いかに恒常的な地域活動に取り込むかを重要な論点としている。

むろん、発生する災害自体を未然に防ぐことは多くの場合困難であるが、日常の「まちづくり」体制として被害軽減や救助（生命財産）・復旧（インフラ整備）・復興（生活の安心安定）・振興（活性化）の迅速な対策が必要である。その対策の実装としての「まちづくり」は、自然環境や歴史・文化、生活福祉、産業などにある地域特性を反映させ、様々な立場や見識をもつ多様な人々からなる合意形成という作業を経て、財政的な根拠を含めたシナリオの構築から始まる。この構築する手順やルール作りが、公共政策 Public Policy といえるだろう。その地域住民の合意を得るための根拠を提示する機能として、本学の役割がある。

今年度、公開講演会は『流域治水と地域防災』というテーマを設け、河川工学を専門とされる基調講演者、国・県・市行政の担当者をお迎えして開催した。現在、気候変動などにより降雨量を含め降雨状況が大きく変化し、これまでの河道内で処理する治水対策だけでは防御できない事態になっており、堤内を含めた流域全体で治水対応をする時代となり、それは周辺の地域住民の多様で新規な役割も必要とされることを意味する。それは、住民みんなで“川づくり”をすると換言できる。つまり、いっそう本学および地域創生研究所の存在意義が増大されることになる。

本号の論稿において、後藤は、防災と福祉の両分野に共通する「自助・共助・公助」概念に基づく取り組みは、ソーシャルワークで展開されるミクロ・メゾ・マクロ領域と符合することを確認し、さらに領域それぞれが該当する項目を整理している。森・北島は、東日本大震災で重篤な津波被害を受けた岩手県大槌町において、町の主要な成立要因であり、重要な地域資源として活用されてきた湧水環境と、そこに生息する特徴的な生物多様性の実態解明と保全活動を復興まちづくりに有効活用を提唱している。古田は、スポーツ産業的観点から高校生のスポーツ観戦に関わる地域差を踏まえた調査を行い、意識や志向の実態を把握し、マーケットとしての価値がいかにより得るかを議論している。所らは、複数の高等教育機関へのアンケート調査などにもとづき商業教育の現状を捉え、学生のリテラルマーケティング学修において教材に対する学生反応や大学講義と高校学習における高大ズレを解析し、高等教育機関における商業教育のあるべき方向性を検討している。小野らは、高等学校の進路指導教員を対象に、その現状と看護職志向の高校生の地元愛を育む取り組みの工夫に論及している。

上記、本誌への掲載論稿は、いずれも地域貢献を建学の精神に掲げる大学として地域づくりの指針を提供し、すなわち具体的な住民参画を含めた“地域創生”に一助するものだろう。